

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月3日

評価対象事業		評価者	警防救急課長 佐藤 明彦		
消防-05	実施事業	警防活動事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	警防救急課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実	

1 事業の目的

対象	消防職員等
意図	消防職員の技術の向上を図り、各種災害に即時対応できるよう機材の維持管理をするため
効果	組織全体のレベルアップ・事故の絶無を目指し、市民を災害から守る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<p>警防活動に必要な備品の整備、機器の保守点検等を行うとともに、消防学校に職員を送出させ、知識、技術の向上を図った。</p>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	21,203	24,328	当初予算(千円)	30,891		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他		1000	その他			
	一般財源	21,203	23,328	一般財源	30,891		
事業経費運営	人員配置数	2.0	2	人員配置数	1.8		
	人件費(千円)	15,718	15,971	人件費(千円)	14,541		
	総事業費(千円)	36,921	40,299	総事業費(千円)	45,432		
	市民1人当りの経費(円)	209	223	市民1人当りの経費(円)	257		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	各種の災害に対応するため、各種資機材の整備、維持管理を行うとともに、消防職員を消防学校等の研修に送出させ、フィードバックを行い、職員全体の知識を底上げし、社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応するために継続していく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>事業費の削減について余地なしとしている。その理由として、地球温暖化に伴う台風等による大雨や集中豪雨の頻発や災害の大規模化、市民のニーズの多様化など消防が担う活動は大きく変化している。その変化に的確に対応するため、消防職員の教育はもちろん資機材の整備・管理を進めなくてはならない。しかしながら事業計画等を工夫することで、現状の事業費を増大させずに成果を挙げるため、今後も更なる努力を図っていく。</p>
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	警防活動に係る資機材等の維持管理を行い、有事の際に円滑な活動ができるよう努めたが、消防・救急車両及び資機材の故障が増加し、車両修繕費が増大傾向にある。
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	車両については、法定点検とは別に通常行っている運行前点検の項目を増やし、事前点検を徹底、資機材についても通常点検を徹底し機能維持を図った。
未解決の課題、新たな課題とその理由	車両の精密化・コンピューター化により性能は向上しているが、故障した際の修繕費用が増大する。

- 解決  
 一部解決  
 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	
団体名	
他市実績	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	消防学校等の訓練機関及び署内での訓練、研修等による職員の知識、技術の向上	単位	%	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	各種研修及び訓練により知識、技術の向上を図り、市民サービスの向上を図っている。
専門的な知識を取得させ、市民サービスに反映させるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

指標の内容	消防資機材等の維持管理	単位	%	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	消防力の整備指針に基づき100%達成を目的とし、維持管理を行っている。
警防活動に係る、資機材等の維持管理を行い、有事の際、円滑な活動を実施する。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	複雑多様化する特殊災害に対応するため、各種資機材の整備、維持管理を行うとともに、消防職員を消防学校等に出向させ社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応する知識・技術の習得。
-----------------------	---